

混迷する欧州情勢と日・EU協力のゆくえ

21世紀の欧州では、混迷をもたらす様々な出来事が続いている。2008年のリーマン・ショック以降の欧州経済危機、2014年のロシアによるクリミア併合、イスラム過激派等によるテロ事件の続発、大規模な難民流入と極右ポピュリスト勢力の台頭、そしてBrexitと、それらの問題は互いに連動し、複合的な様相を示している。米国の一国主義的な外交政策への傾斜や独裁色の強い中国の新たな台頭、復権を目指す権力主義的なロシアの挑戦がリベラルな国際秩序を動揺させている。日本と共にこの秩序を支えてきた欧州が抱える問題を理解することは、日本が欧州と協力して国際秩序を支えて行く上で、欠くことのできない重要性をもつ。



(写真:ロイター/アフロ)

まず強調すべきは、EUが数々の問題を抱えつつも、その支持基盤が堅固になりつつあるということだ。自国のEU加盟が利益に適うかを問うた2018年の世論調査では、EU28か国の平均で7割近くの人々が利益になると答えた。これは1983年以来最高の数値である。単一通貨ユーロへの支持も高まりつつある。自国についてユーロの是非を問うた2018年の調査では、回答者の64%が肯定的な評価を下している。これは、2002年のユーロ導入以来最高の数値である。また、これまで反EUを掲げてきた欧州懐疑政党や極右ポピュリスト政党が、EUやユーロから離脱を声高に主張することは少なくなり、むしろEUに留まり内部変革を目指すようになってきている。2019年6月に行われた欧州議会選挙では、投票率は4半世紀ぶりに上昇に転じ、50%を超えた。この背景には、若者、都市住民、エコロジストといったEUの将来に危機感を覚えたEU支持層による積極的な運動があった。

こうして、かつて囁かれたEUの崩壊、その「存亡の危機」なるものは、すでに過去のものとなった。今日の欧州情勢の基調をなすのは、「EUか主権か」の二者択一ではなく、「より多くの欧州」を求める勢力と「より少ない欧州」を求める勢力とがせめぎ合う、統合と逆統合の綱引きである。

「存亡の危機」をまぬがれたとはいえ、EUに問題がないわけではない。対内的には、難民受け入れと域内自由移動に関する加盟国間協調の失敗、中東欧・南欧諸国における経済低迷と加盟国間での経済格差、そして、これらを背景とするEUやエリート、既存政党への不満とポピュリスト勢力の台頭はいまだ解決されていない。権威主義的傾向を強めるハンガリーやポーランドでは、政権に有利になるよう裁判、報道、憲法を操作する動きすらあり、EUが依拠する自由や法の支配といった理念に疑義をつきつけている。対外的には、トランプ政権の成立以降、米欧関係、とくに米独関係の緊張が前景に躍り出て

いる。戦後の欧州諸国は、EU や NATO を中心とする多国間の経済、政治、安全保障ネットワークを基礎とし、米国の後押しを受ける形でその秩序を維持してきた。しかし、「米国第一主義」を掲げるトランプ政権が多国間主義に懐疑的な姿勢を崩さない中で、加盟国間での対米姿勢の差異は、EU内部での対立へと繋がり、EUが安全保障や外交政策について共同歩調をとる際の障害にもなっている。

EU域内問題のなかでも、近年最も注目を集めているのはBrexitであろう。もともと英国と大陸諸国との間ではEUに対する感覚に隔たりがあったが、EUの介入に対する英国国民の主権意識の発揚、大規模な移民・難民の流入への反発、そして中間層の衰退と格差の拡大といった要因が相まって、僅差ではあったが国民投票の結果を受け、2016年に英国は離脱へと舵を切ることとなった。2019年10月末現在では、EUと英国の間でひとまず合意案は結ばれたものの、英国議会での法案通過に失敗しており、総選挙へと進みつつある中で今後の見通しはつきがたい。いずれにせよ、Brexitをここまで泥沼化させた一つの要因である世論と議会の分裂が、2～3か月離脱を順延して癒えるような類のものではないことは確かだ。たとえ形式的には合意に至ったとしても、社会的・政治的な混乱は続くだろう。ただし、一つ言えるのは、離脱のあり方はイギリスにとって死活的な問題になりうる一方、EU にとってはそうではないということだ。それは痛手ではある。しかし、イギリスの危機がそのままEUの危機になるわけではない。

日本から見れば、欧州やEUはやや縁遠いものと映るかもしれない。しかし欧州は、日本と同じ自由民主主義や開放市場経済を堅持する勢力として、日本にとって稀有なパートナーである。2019年2月に発効した日・EU経済連携協定および戦略的パートナーシップ協定は、そうした規範の次元での両アクター間の強い結びつきを示した。前者は、世界GDPの約3割、世界貿易の約4割を占める自由貿易圏を生み出す協定であり、日本とEUが、保護主義や単独行動に対抗し、自由で開かれた経済と多国間主義を支持することを改めて表明するものだ。後者は、民主主義や法の支配、人権といった価値と原則を共有する日EUが戦略的連携を強化する上での法的基礎を提供するもので、政治・安全保障分野を含む50の分野での包括的協力が謳われている。これらの協定を通じて、日EU関係はますますの緊密化が期待される。日EU関係は良好であり、その伸びしろは大きい。

安全保障面での日欧協力については、近年、インド太平洋関与を深める英仏との間で主に二国間のレベルで進展がみられる。日本をアジアにおける「最も緊密なパートナー」とする英国は、2017年に自衛隊と英国軍の間で弾薬提供等を可能とする物品役務相互提供協定（ACSA）を米豪に続いて締結し、それ以来、自衛隊と共同訓練を毎年行っている。フランスとの間でも、2019年6月に日仏ACSAが発効した。同月のマクロン大統領



英保守党大会(2019年9月 写真:AFP/アフロ)

訪日の際には、「日仏間協力のためのロードマップ」が刷新され、日仏包括的海洋対話を含む、インド太平洋協力の強化、安保・防衛協力の深化が改めて強調された。

他方、安全保障面でEUレベルでの日欧協力は進展しているとは言い難い。EUは、日本とのSPA交渉の際、共通安全保障防衛政策（CSDP）ミッションへの自衛隊のさらなる協力を可能とする「枠組み参加協定（FPA）」の締結を提案したが、日本側としては枠組み締結以前に、例えばインド太平洋における具体的な協力をまず積み重ねるべきとの判断もあり、実現には至らなかった。

徐々にインド太平洋への関与を深める欧州諸国ではあるが、その安全保障の基軸がNATOであり、また米国との同盟関係であることに変わりはない。しかし、その関係は、トランプ政権により緊張している。「NATOは時代遅れだ」とし、欧州諸国の防衛負担の増加を求めるトランプ政権の動きを受けて、欧州独自の防衛協力・統合の必要性が仏独を中心にしばしば主張される。2018年6月に始まった「欧州介入イニシアティブ」や「欧州軍」の創設案といった「欧州の戦略的自律」を目指す動きがその例である。しかしながら、こうした動きに対しては、米国の反発や撤退を招きうるとして加盟国間で温度差が大きく、EUとして共同歩調をとるには至っていない。今後も、欧州にどの程度の戦略的自律を認めるかをめぐって、加盟国間および対米間での微妙な綱引きが続いていくだろう。NATOがどうトランプ政権との関係を舵取りしていくかは、欧州諸国だけでなく、米国との同盟関係に依拠する日本にとっても、重要な参照点となる。

こうした安保協力に加え、日EU間ではインフラ開発を含む連結性戦略においてもさらなる協力が期待される。周知の通り、2016年より日本は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を推進している。EUは、2018年に「アジア・欧州連結性戦略」を打ち出し、「質の高いインフラ」といったFOIPの基本的価値に近い認識を示した。2019年9月には、アジア・欧州間のインフラ整備をめぐり日EU間で合意文書が結ばれ、インフラ開発における事業の持続可能性を確保することの重要性が繰り返し強調された。ここには、中東欧諸国を中心に「一帯一路」構想を通して戦略的関与を深める中国を共同して牽制する意図があるとみられる。今後は、インフラ能力構築支援、海洋資源管理や廃棄物管理、海上安全保障分野での連携強化、第三国市場協力などを通じて、EUと日本が共通して目指すところの、持続可能で質の高い連結性の構築へと取り組みが進んで行くであろう。

米中間の競争が力を用いた覇権競争の様相を呈しつつある現在、日本や欧州が単独でグローバルなリーダーシップを発揮することは難しい。むしろこのようなときこそ、ルールを通じた協調を模索する日本とEUは、多数の国家の共通の経済や安全保障上の利益へと資する秩序を形成し、グローバル課題の解決に向けた協力を促すような、「戦略的パートナーシップ」を強化すべきであろう。さもないと、大国間のパワー・ゲームのなかで、ルールに基づいた国際秩序や質の高いインフラといった理念は、空虚なものとなりうる。■